

J.P.モルガン Today: 米国選挙を巡り、意外な株高?

#157 | November 5, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版22ページ

2020年の米国大統領選挙①

GTM - Japan | 22

米国大統領選挙: 大統領候補の選挙綱領の比較

分野	共和党 トランプ大統領	民主党 バイデン前副大統領
税制	■ 手取り給与の引き上げに向けた減税 ■ 米国製品に対する税控除の拡大	■ トランプ政権の2017年の税制改正に逆行する、法人税の引き上げや富裕層への課税強化、キャピタルゲイン税の引き上げ ■ 米国国内での製造業活動を支えるための税控除の拡大 ■ 低・中所得世帯に対する税控除の拡大
対中国	■ 中国への依存度の低減 ■ 企業の拠点を中国から米国に戻すことを推進	■ 知的財産権の保護や不公正な貿易慣習の改善への取り組みを強化 ■ 気候変動などの問題では協力姿勢 ■ 自滅的で一方的な関税戦争には頼らない
インフラ	■ 高速通信網の普及 ■ 水道インフラの整備	■ 高速通信網の普及 ■ 水道インフラの整備 ■ クリーンエネルギー経済の実現 ■ 道路や港、空港などの整備
エネルギー	■ エネルギー自給率の引き上げ	■ 温室効果ガス排出量削減 ■ クリーンエネルギー投資の推進
規制	■ エネルギー自給率を引き上げるための規制緩和	■ 金融サービス、情報技術、エネルギー分野における規制強化
外交政策	■ 「米国第一主義」	■ 「国際社会での米国の指導力を取り戻す」
医療	■ 薬価引き下げ ■ 医療保険料の引き下げ	■ オバマケアの拡充 ■ 薬価引き下げ ■ 医療保険料の引き下げ

出所: 2020 Democratic Party Platform, Donald Trump campaign website、各種報道、J.P. Morgan Asset Management
 データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 上記は作成時点における最新の情報を基に作成されたものであり、将来予告なく変更される可能性があります。
 また、上記は現時点での一般的なトレンドをご理解いただくために示すものであり、将来の選挙結果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

22

【今日はどんな会話ができる?】

- **米国選挙の情勢は?**: 日本時間5日午前時点の各種報道によると、トランプ大統領とバイデン前副大統領が争う大統領選挙は接戦です。トランプ大統領は票の集計を巡り法廷闘争に臨む考えも明らかにしていることから、選挙結果の確定が遅れる見込みです。一方、議会選挙は上院は共和党、下院は民主党が多数派を維持する可能性が高いとの見方が広がっています。
- **金融市場の反応は?**: 昨日の米国市場では、バイデン氏が僅差で勝利し、議会は上記の通り「ねじれ」になるとの見方が優勢な中、米国株式は上昇し、米国10年国債利回りは低下し、米ドルは下落しました。
- **意外な株高?**: 選挙前の金融市場では、選挙結果の確定が大幅に遅れたり、ねじれ議会で追加経済対策の規模が縮小するリスクが高まったりすれば、株価などには悪影響との見方が多くありました。しかし実際には、ねじれ議会で、①民主党が掲げる増税や規制強化のリスクが低下した、②大規模な財政出動が出ないことで米国の長期金利が安定する、との見方などが広がり、これらの恩恵を受けるハイテク株式などが主導する株高となっています。

「意外な株高」は今後も続く?

- ✓ 米国では、新型コロナウイルス感染拡大の「第3波」が懸念されている点には注意が必要です。仮に、今後も感染拡大が止まらず、医療体制への負荷が強まり、行動制限の再導入も広がれば、改めて追加経済対策に注目が集まる可能性があります。
- ✓ 選挙結果を巡る混乱が収まらず、(特に足元のねじれ議会が続く場合) 共和党と民主党の対立が続くことで、追加対策が遅れたり十分な規模にならないようであれば、金融市場の変動性が高まり「意外な株高」が持続しない可能性に注意が必要でしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメント
 のテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/


J.P.モルガン Today

#157 | November 5, 2020

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

Copyright 2020 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved